

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 15 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '茨城県宅地開発協議会参画事業' and '計画的な土地利用の推進'.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about the '茨城県宅地開発協議会' and its activities.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns: ①手段, ④活動指標, ②対象, ⑤対象指標, ③意図, ⑥成果指標. Includes data for '各種研修会への参加回数' and '宅地開発事務に関する苦情件数'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table with columns for 投入量 (事業費) and 期間限定総投入量. Includes sub-tables for '事業費の内訳' and '事業費の内訳'.

30年度事業費実績 (千円)

01年度事業費 予算 (千円)

Table comparing 30年度実績 and 01年度予算 for '事業費の内訳'. Includes rows for '19 負担金補助及び交付金' and '合計'.

(4) 当該年度の実施内容

01年度の事業内容

02年度の事業内容

03年度の事業内容

Table for '当該年度の実施内容' with a large arrow pointing to the right. Includes text: '※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する' and a list of activities.

事務事業名	茨城県宅地開発協議会参画事業	事務事業No.	50101000763	所属課	都市整備課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 合併以前から、旧町村単位で行ってきたものを継続している。都市計画法令に関しては、地域主権改革一括法の施行等によって市町村への権限移譲が大きく進展している。また、開発許可事務に関しては、近年「茨城県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に基づき権限移譲を受けている市町村も多い。このようなことから、将来を見据え、市職員の資質向上を図ることが求められている。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	市職員の資質向上等を図ることは、第2次総合計画(前期基本計画)第5章に掲げる基本政策「快適な暮らしのまちづくり」の実現を図る上で不可欠であり、政策体系との整合は図られている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	茨城県宅地開発協議会は、宅地開発の方策の研究、知識の啓蒙・普及等を行い、魅力あるまちづくりに寄与すること等を目的として、県内市町村等が構成する唯一の任意団体であり、その性質上、市が関与することは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	茨城県宅地開発協議会が実施する事業には、積極的に参画しており、市職員の資質向上と県内市町村との情報共有を十分に図れているため、向上余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	市職員の資質向上と、他市町村との情報共有を図ることが困難になる。また、茨城県宅地開発協議会の性質上、退会は難しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	茨城県宅地開発協議会は県内市町村が構成する任意団体であり、統廃合や連携はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	負担金の金額は総会で定められており、削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	市職員の資質向上等を図ることは、効率的かつ効果的な業務の遂行を通じて、市民全体の利益に繋がる。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	総会出席、負担金の支払いを行った。 各種研修会等に参加し、開発関係の法令等について知識の研鑽を図った。																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> 9																								
コスト削減優先度評価結果 -																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>